

第2 平成30年度決算の状況

1 一般会計

(1) 決算規模

平成30年度の一般会計決算額は、歳入6,607億6,202万9千円、歳出6,468億7,045万5千円となっており、前年度に比べ、歳入61億4,243万2千円(△0.9%)、歳出116億703万2千円(△1.8%)とそれぞれ減少しています。

このように、決算規模が前年度に比べ減少したのは、県債償還期間の延長等による公債費の減少や公共事業関係費の減少等によるものです。

(2) 決算収支

平成30年度における歳入歳出差引額(形式収支)は138億9,157万3千円の黒字となり、前年度と比べ54億6,459万9千円の増となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰越すべき財源92億1,668万5千円を控除した実質収支は、46億7,488万8千円の黒字となり、単年度収支(その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は、1億4,159万2千円の黒字となりました。

第5表 実質収支の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳 入 総 額 A	666,904,461	660,762,029	△ 6,142,432	99.1
歳 出 総 額 B	658,477,487	646,870,455	△ 11,607,032	98.2
歳入歳出差引(A-B) C	8,426,974	13,891,573	5,464,599	164.8
翌年度繰越財源充当額 D	3,893,678	9,216,685	5,323,007	236.7
実質収支(C-D) E	4,533,296	4,674,888	141,592	103.1
前年度実質収支 F	4,285,298	4,533,296	247,998	105.8
単年度収支(E-F)	247,998	141,592	△ 106,406	57.1

(3) 歳入決算

県税収入については、景気の緩やかな回復を背景とした企業収益の改善などにより法人二税が増加した一方で、地方消費税において大口の還付が発生したため、前年度決算と比べ、0.1%減の1,790億8,097万5千円となりました。

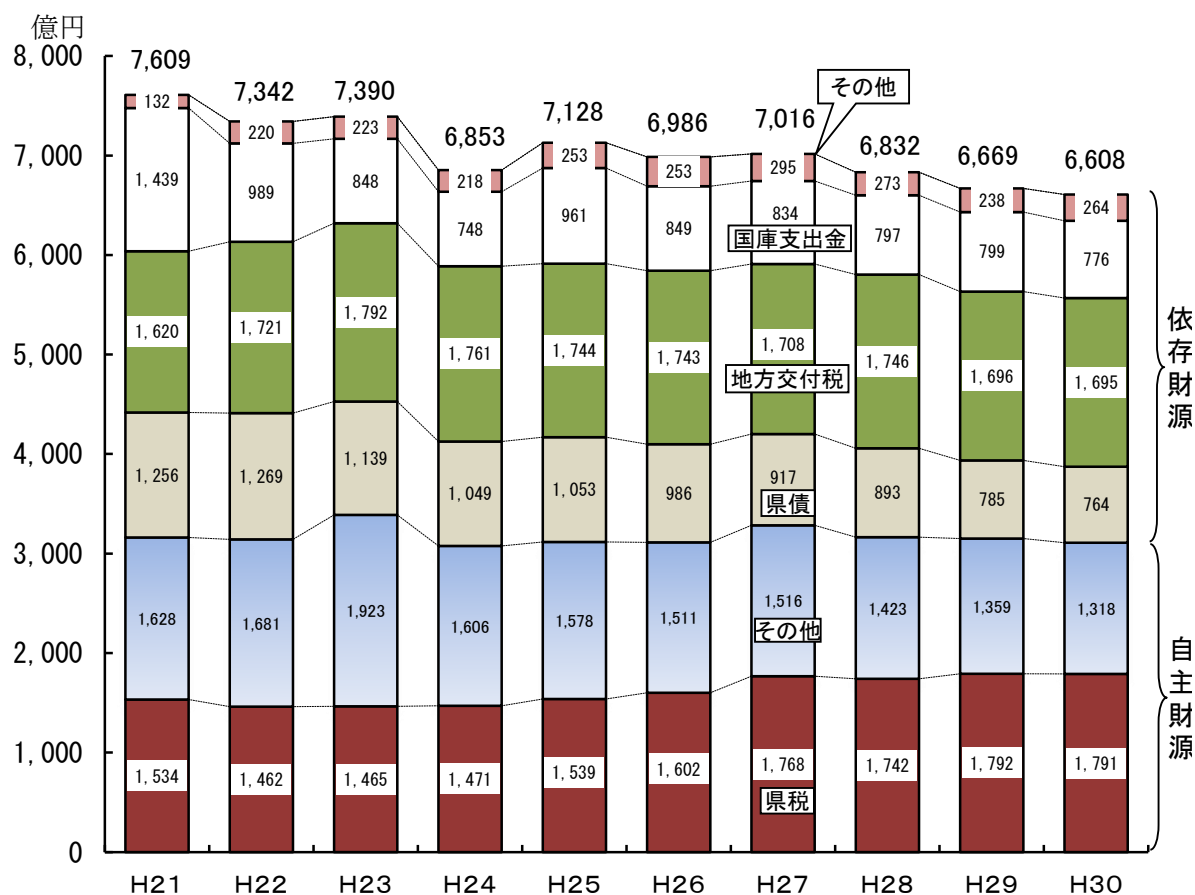
また、地方交付税については、前年度決算と比べ、0.1%減の1,694億8,211万2千円となりました。

次に、国庫支出金については、公共事業関係費の減等により、前年度決算と比べ、2.8%減の776億1,068万8千円となりました。

また、県債については、前年度決算と比べ、2.7%減の763億8,359万4千円となりました。

その他の歳入については、市町振興基金からの繰入金の減少、中小企業制度融資貸付金元利収入の減少等により、1.0%減の1,582億466万円となりました。

第1図 歳入決算の推移

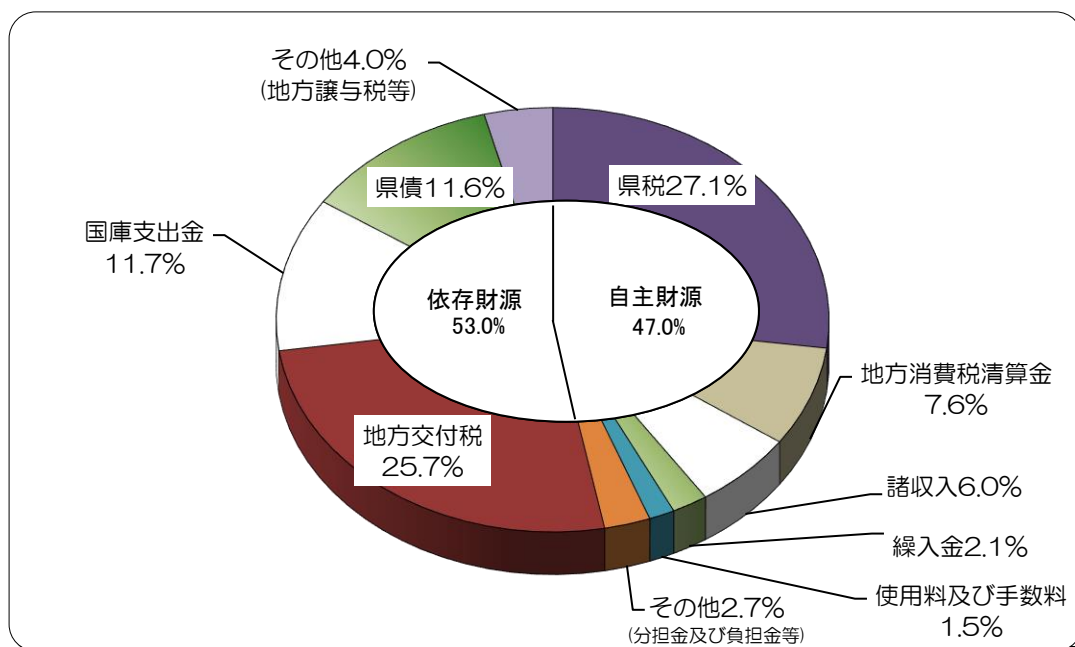


第6表 平成30年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 県 税	179,238,192	26.9	179,080,975	27.1	△157,217	99.9
2 地方消費税清算金	48,149,506	7.2	50,259,840	7.6	2,110,334	104.4
3 地方譲与税	22,856,802	3.4	25,408,645	3.8	2,551,843	111.2
4 地方特例交付金	524,711	0.1	627,470	0.1	102,759	119.6
5 地方交付税	169,624,629	25.4	169,482,112	25.7	△142,517	99.9
6 交通安全対策特別交付金	396,314	0.1	363,870	0.1	△32,444	91.8
7 分担金及び負担金	4,142,266	0.6	4,158,519	0.6	16,253	100.4
8 使用料及び手数料	9,844,739	1.5	9,639,388	1.5	△205,351	97.9
9 国庫支出金	79,882,851	12.0	77,610,688	11.7	△2,272,163	97.2
10 財産収入	2,849,140	0.4	4,816,333	0.7	1,967,193	169.0
11 寄付金	189,034	0.0	1,021,703	0.1	832,669	540.5
12 繰入金	19,129,002	2.9	13,993,556	2.1	△5,135,446	73.2
13 繰越金	7,407,942	1.1	8,426,974	1.3	1,019,032	113.8
14 諸収入	44,160,333	6.6	39,488,362	6.0	△4,671,971	89.4
15 県 債	78,509,000	11.8	76,383,594	11.6	△2,125,406	97.3
合 計	666,904,461	100.0	660,762,029	100.0	△6,142,432	99.1

第2図 平成30年度一般会計歳入決算構成比



(4) 歳出決算

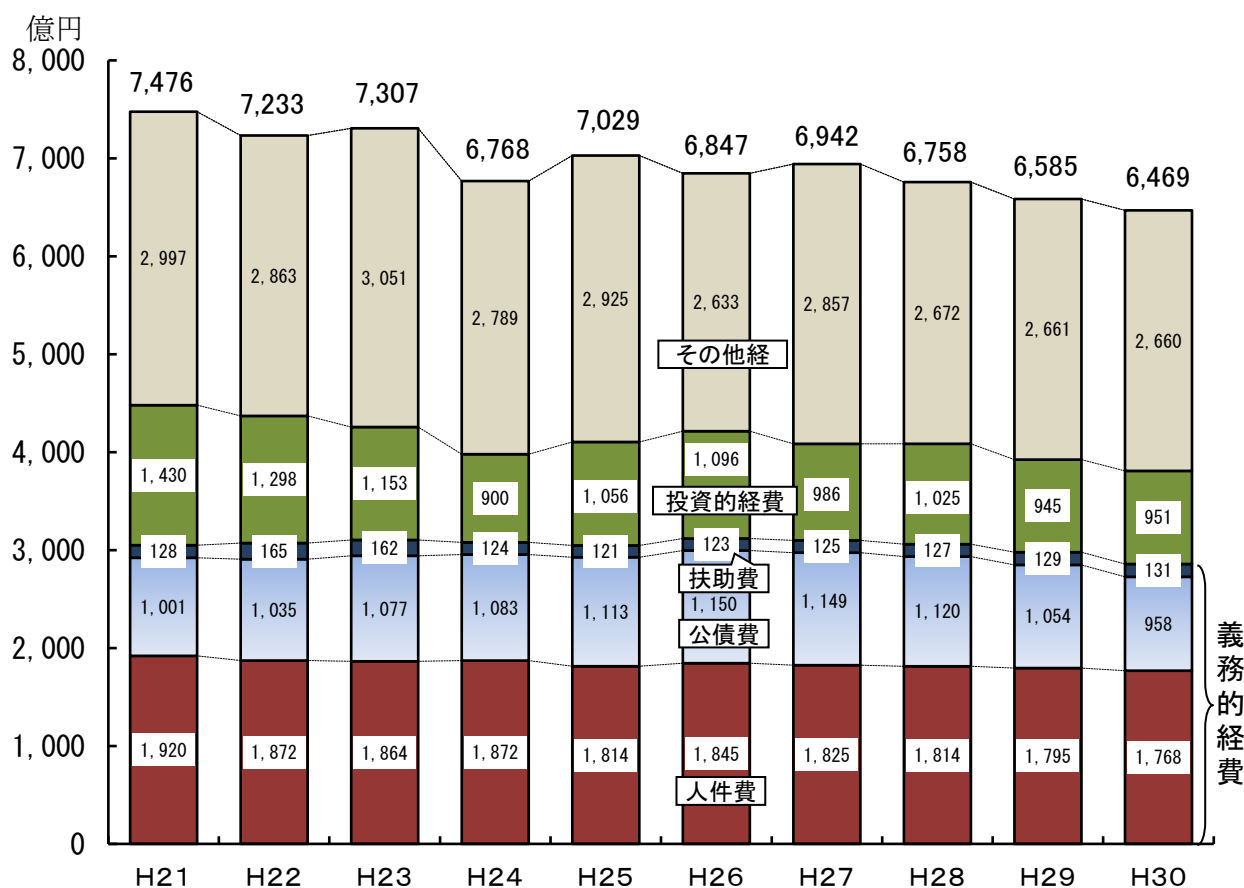
人件費については、前年度決算と比べ、1.5%減の1,768億4,838万4千円となりました。

また、公債費については、県債償還期間の延長等により、前年度決算と比べ、9.0%減の958億4,482万8千円となりました。

次に、投資的経費については、前年度決算と比べ、0.6%増の950億9,995万2千円となりました。

その他の経費については、中小企業制度融資貸付金の減少等により、前年度決算と比べ、0.1%減の2,660億82万4千円となりました。

第3図 歳出決算の推移

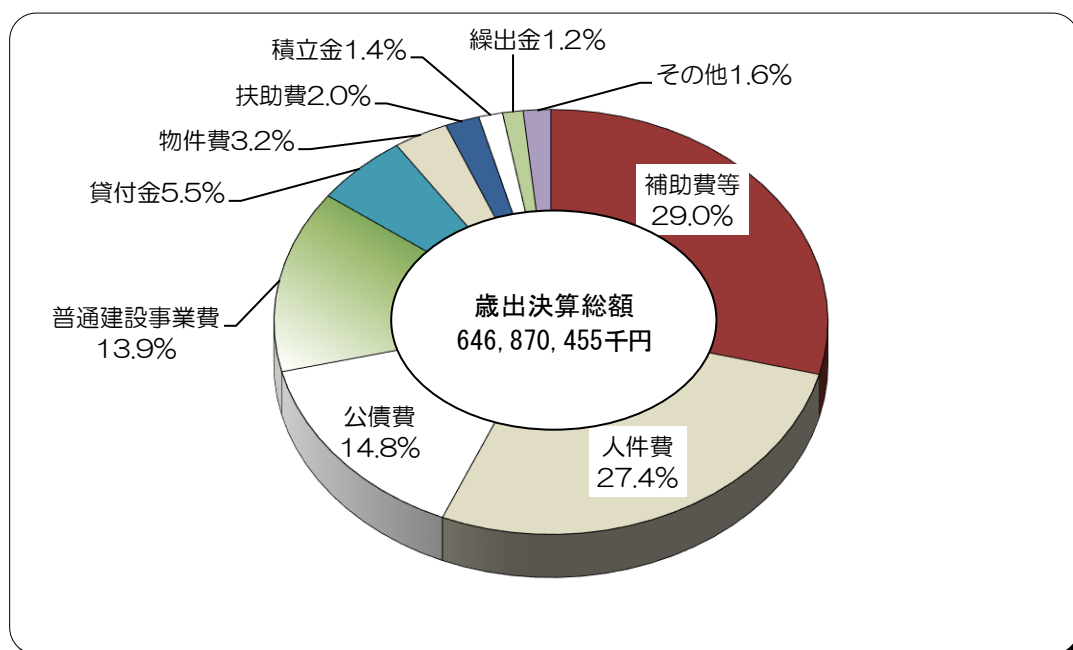


第7表 平成30年度一般会計性質別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
人 件 費	179,511,813	27.2	176,848,384	27.4	△2,663,429	98.5
物 件 費	20,269,594	3.1	20,592,377	3.2	322,783	101.6
維 持 補 修 費	4,499,509	0.7	4,983,681	0.8	484,172	110.8
扶 助 費	12,945,628	2.0	13,076,467	2.0	130,839	101.0
補 助 費 等	192,801,520	29.3	187,760,656	29.0	△5,040,864	97.4
普 通 建 設 事 業 費	93,410,450	14.2	89,793,434	13.9	△3,617,016	96.1
災 害 復 旧 事 業 費	1,120,918	0.2	5,306,518	0.8	4,185,600	473.4
公 債 費	105,366,148	16.0	95,844,828	14.8	△9,521,320	91.0
積 立 金	8,827,297	1.3	9,375,146	1.4	547,849	106.2
出 資 金	25,500	0.0	—	—	△25,500	皆減
貸 付 金	39,230,044	5.9	35,338,403	5.5	△3,891,641	90.1
繰 出 金	469,066	0.1	7,950,561	1.2	7,481,495	1695.0
合 計	658,477,487	100.0	646,870,455	100.0	△11,607,032	98.2

第4図 平成30年度一般会計性質別歳出決算構成比

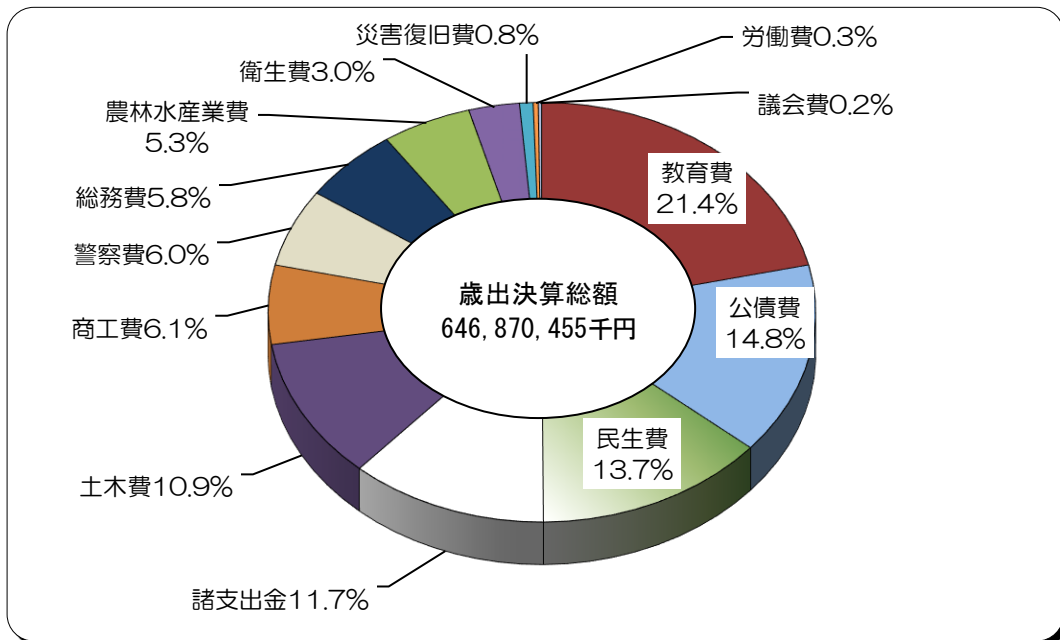


第8表 平成30年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 議 会 費	1,362,053	0.2	1,430,045	0.2	67,992	105.0
2 総 務 費	32,099,025	4.9	37,444,050	5.8	5,345,025	116.7
3 民 生 費	90,878,391	13.8	88,748,155	13.7	△2,130,236	97.7
4 衛 生 費	19,974,618	3.0	19,273,128	3.0	△701,490	96.5
5 労 働 費	2,226,234	0.3	1,982,435	0.3	△243,799	89.0
6 農 林 水 産 業 費	35,290,329	5.4	34,475,628	5.3	△814,701	97.7
7 商 工 費	42,800,952	6.5	39,101,346	6.1	△3,699,606	91.4
8 土 木 費	74,490,119	11.3	70,589,187	10.9	△3,900,932	94.8
9 警 察 費	38,462,032	5.8	38,660,803	6.0	198,771	100.5
10 教 育 費	139,271,768	21.2	138,200,778	21.4	△1,070,990	99.2
11 災 害 復 旧 費	1,100,736	0.2	5,174,409	0.8	4,073,673	470.1
12 公 債 費	105,484,177	16.0	95,960,157	14.8	△9,524,020	91.0
13 諸 支 出 金	75,037,053	11.4	75,830,334	11.7	793,281	101.1
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	658,477,487	100.0	646,870,455	100.0	△11,607,032	98.2

第5図 平成30年度一般会計目的別歳出決算構成比



平成30年度県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況
(一般会計決算)

歳入総額 (A)	48万6,353円
----------	-----------

《歳入の内訳》 (単位 円)

県税等	168,806	諸収入	29,065
地方交付税等	144,179	繰入金	10,300
国庫支出金	57,125	使用料・手数料	7,095
県債	56,222	その他	13,561

※その他：分担金・負担金、繰越金、寄付金、財産収入

歳出総額 (B)	47万6,128円
----------	-----------

《歳出の内訳》 (単位 円)

教育費	101,722	警察費	28,456
公債費	70,631	総務費	27,561
民生費	65,323	農林水産業費	25,376
土木費	51,957	衛生費	14,186
商工・労働費	30,240	その他	60,676

※その他：諸支出金、議会費、災害復旧費

歳入歳出差引 (A-B=C)	1万225円
翌年度に繰り越した事業の財源とする額 (D)	6,784円
実質収支 (C-D)	3,441円

※実質収支(純剰余金)は、基金への積立や翌年度の財源として活用します。

《県民1人当たりの県債残高》 90万2,727円 (平成30年度末)

※県民人口：H31.4.1現在 山口県人口移動統計調査 1,358,607人

2 特別会計

平成30年度特別会計決算の状況は、第9表のとおりです。

前年度決算と比べ増加した主なものは、国民健康保険特別会計（対前年度比皆増）の新設によるものです。

一方、減少の主なものは、公債管理特別会計（対前年度比△6.1%）で、県債償還期間延長等による元利償還金の減少によるものです。

第9表 平成30年度特別会計決算の状況

(単位 千円、%)

特別会計名	歳出 決算額	歳入決算額									歳入歳 出差引 残高	対前年 度比較	
		国庫 支出金	使用料 及び 手数料	財産 収入	事業 収入	分担金 負担金 寄付金	諸収入	繰越金	繰入金	県債			計
母子父子寡婦 福祉資金	14,695						145,955	162,652	745		309,352	294,657	32.8
中小企業近代 化資金	786,761						575,239	418,383	66,814	51,125	1,111,561	324,800	15.8
下関漁港地方 卸売市場	376,188		66,811	4,026		29,750	38,989	5,601	241,517		386,694	10,506	81.1
林業・木材産 業改善資金	77						2,224	180,646			182,870	182,793	100.0
沿岸漁業改善 資金	28						4,116	252,041			256,157	256,129	100.0
当せん金付証 票発売事業	3,610,304				3,655,235			199,510	257		3,855,002	244,698	103.2
収入証紙	4,888,564			4,904,488				178,191			5,082,679	194,115	93.9
土地取得事業	1,037,838			722,463				320,127			1,042,590	4,752	2,774.9
流域下水道事 業	1,427,474	200,431	20			812,853	1,079	18,700	155,727	273,364	1,462,174	34,700	85.0
公債管理	140,379,636								95,890,150	44,489,486	140,379,636		93.9
港湾整備事業	3,044,989		1,578,812	132,701		642,115	125,745	575,608		755,290	3,810,271	765,282	83.1
山口県立病院 機構	2,454,926					329,833	625,193			1,499,900	2,454,926		173.8
就農支援資金	20,706						23,645	92,867	190		116,702	95,996	90.5
国民健康保険	142,025,816	97,036,295		254		40,262,134			7,648,167		144,946,850	2,921,034	皆増
合計	300,068,002	97,236,726	1,645,643	5,763,932	3,655,235	42,076,685	1,542,185	2,404,326	104,003,567	47,069,165	305,397,464	5,329,462	176.0

(注)収入証紙特別会計の財産収入は、証紙収入である。

(注)就農支援資金特別会計の歳入歳出差引残高には、平成22年度末で廃止された農業改良資金特別会計の残高を計上している。